

「沖縄を戦場ではなく東アジア平和センターに」(仮題)

野里 洋

◎80年前の沖縄戦

今年は昭和100年、戦後80年の節目の年。

沖縄戦の戦死者

20万人余戦死 県・軍関係者・3万人 民間人・10万人 県外出身日本兵・6万5千人  
米軍・1万3千人

※生まれた所が地上戦になることの意味

※「沖縄県民、かく戦へり、後世、特別のご高配を賜らんことを」太田実海軍中將が自決直前、海軍次官あてに打った電報に対する疑問

◎戦後

米軍占領 沖縄を日本から分断

そもそも論＝米軍土地収奪 ※●ハーグ陸戦条約に違反 「占領下での私有財没収を禁ず」

※ 私は普天間飛行場の側をよく通るが、その広さに驚いている。こんな広い土地が広い土地が必要だったのか。その他の基地も同じ。

1952年4月28日 サンフランシスコ講和条約発効

日本の国際社会復帰、独立の代償として、沖縄県民の声を聞かず一方的に分断、沖縄は憲法の外に

◎1972年5月15日 沖縄日本復帰

私は米軍占領、統治27年間に起こったことは、復帰後27年、1999年までに基本は解決すべきだと考えていたが、そういうことを考える政治家は皆無だった。

◎1995年9月4日 米兵3人による少女暴行事件

1996年4月12日 橋本修太郎首相とモンデール駐日米大使が「普天間飛行場の全面返還」に合意

※日米両政府はこれでは日米安保が持たないと危機感を募らせた結果

●大事件が起きないと日本政府は何もしない。

◎2013年4月5日 沖縄の基地返還で日米合意

●普天間飛行場は辺野古移設が前提で、返還時期は2022年度またはその後

●牧港補給基地(キャンプキンザー) 2025年度またはその後

- 那覇軍港 代替施設を造ることが前提で 2028 年度またはその後  
いずれも「またはその後」がついていて返還時期に期限なしと同じ。

◎沖縄の米軍基地は本土から移ってきた

1950 年代に本土の米軍基地面積が 4 分の 1 に減る一方、沖縄は約 2 倍に増えた。憲法が適用されない沖縄に移された。1970 年代前半に沖縄と本土の基地面積比は 3 対 1 になる。

◎1999 年 12 月 知事、名護市長辺野古移設容認

その時の条件

稲嶺知事 完成後 15 年経ったら軍民共用飛行場に

岸本名護市長 7 つの細かい条件を付ける

政府、2006 年 5 月 辺野古移設閣議決定 使用期限などは削除 99 年の閣議決定は廃止  
政府は結論だけ取って条件は無視

◎2019 年 2 月 24 日 普天間移設の対する県民投票 県民の 7 割が反対。

◎辺野古移設工事

完成は 2030 年半ば以降 費用は 9300 億円、どれだけかかるか分からない。沖縄県の試算では辺野古埋め立て工事費は当初計画の 10 倍、2 兆 5500 億円に上るという。

軟弱地盤の海底 70 ㊦を固めるため約 7 万本のくい打ち工事

(現在の普天間飛行場・滑走路 2700 ㊦ 辺野古の滑走路 1800 ㊦ 2 本)

◎◎台湾有事

政府「防衛上の空白を埋める」として、先島の自衛隊基地要塞化を進める

沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島に地対空、地対艦ミサイル部隊を続々配備。

米軍との共同訓練も続く

住民、島々が戦場になると危機感

離島住民 12 万人を本土へ避難 県民は「避難」を「疎開」とみる県民は多い

沖縄戦では政府が 8 万人を九州に、2 万人を台湾に、合計 10 万人疎開という計画を立てたがとても実現できなかった。

○相手国が与那国、石垣、宮古の島の空港、港にミサイル 1 発を打ち込めば、住民疎開どころではなくなる

○高まる自衛隊の戦意意識

沖縄に配備された自衛隊が戦前の牛島満 32 軍司令官の辞世の句を h p で公表、牛島司

令官の軍服を展示、2024年11月 石垣市で行われた石垣島祭りの市民パレードに自衛隊員が迷彩服姿で「一撃必墜落」ののぼりを持って参加

※麻生副総理は台湾有事に「戦う覚悟」と発言。与那国の糸数健一町長「邪悪な国家に対し常に一戦を交える覚悟、差し違える覚悟が問われている」ととんでもない発言。

○国民の9割が安保条約は「平和に役立つ」と考えている。日米地位協定については7割が改定必要と答えている。しかし、地位協定については米国の壁は厚い。桑原豊さんが2000年ごろ、衆院議員当時、地位協定見直しを米国大使館に申し入れた際、応対に出た若い大使館員が「その話はできない」とほとんど門前払いだったという。

○横田空域 首都圏の1都9県（東京、神奈川、埼玉、群馬、栃木、福島、新潟、長野、山梨、静岡）の航空管制権を米軍が根拠ないまま握っている。

※日本は独立国か、米国の従属国ではないか。これでいいのか。

◎選挙で「オール沖縄」の敗北が続く。

◎外交防衛は国の専権事項だが、沖縄県は地域外交を心がけており、県庁に「平和・地域外交推進課」を設置。東アジアの中心的な位置にある沖縄はアジアに対して軍事ではなく、平和的な万国津梁の役割を果たすことを目指している。

沖縄県と福建省は友好県省関係 20年以上

韓国済州特別自治道と友好都市協定 2024年

石垣市の姉妹都市 台湾の蘇奥（さんずいへんに置く）鎮 20年以上前から

宮古島市は台湾の基隆市と姉妹都市 平成19年から（18年前）

与那国町 台湾の花蓮市と姉妹都市 40年以上

沖縄県は昨年、北東アジア地域自治体連合にオブザーバー加入

① 台湾有事を絶対起こしてならない。

② 在日米軍を出動させてはならない。集団的自衛権で自衛隊が支援、参戦することになる。第3次世界大戦に発展する恐れ。

○防衛省は台湾有事を想定して、住民避難などを考えている。

日本は台湾有事を絶対に避けるべきで、そのための外交努力を続けるべきだ。

沖縄を再び戦場にしてはならない。